

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	行政経営基盤を強化する	取組の 基本方向	「行政経営基盤を強化する」ため、限られた経営基盤を最大限に活用することの出来る「効果的で効率的な行政経営システムの確立」、地域に視点を置いた行政経営を進めるための「地区行政の推進」、様々な行政課題を解決し、より魅力あるまちづくりを進めていくための「行政の組織力の向上」、将来にわたって魅力あるまちづくりを進めていくための「財政基盤の強化」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
--------------	--	--------------------------	----------------	-------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地区行政の推進		④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)						
	②施策目標			地域に視点を置いた行政が、効果的に展開されています												
	③施策を取巻く環境			国・県等の動向 「地方分権一括法」の施行に伴い、自治体においては、自主性を発揮して、地域の個性・特性や住民ニーズに対応した多様な行政経営を展開することが求められている。国と地方の関係を見直す「地域主権改革関連3法案」については、第174国会において、可決・成立した。 不安定な国政運営、景気後退、東日本大震災への対応などがあり、今後の地方分権の進捗状況については不確定要素がある。 外部意見 その他 平成22年度の宇都宮市議会において、地域行政機関の施設整備、地域行政機関の機能強化、地域自治制度のあり方等について指摘されており、また、「市民の声」において、地域行政機関の市民サービス向上について指摘されている。						H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	
				指標① (総合計画に基づく指標) 支所・出張所を利用しやすいと感じている市民の割合 指標② 指標③ 指標④ (特記事項)						-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----
										-----	66.1	67.4	68.7	70.0	71.3	81.9%
								64.9	57.1	59.2	58.4	-----	#DIV/0!			
								-----	-----	-----	-----	-----	-----	#DIV/0!		
								-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----		

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	35.3%	市民の 施策重要度	69.9%	達成度 (単年度目標)	達成している (90%以上)	● 概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	地域の身近な場所での行政サービスの充実、地域特性の反映などを図ることにより、地域に視点を置いた行政が効果的に展開されている。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	今年度は昨年度に比べ、施策指標の実績値は微減であるが、地域における市民満足度の向上につながるよう、地域の個性・特性の反映を目指した自治会議の運営、地域行政機関における窓口職員の育成、地域行政機関における取扱業務の見直しといった取組みを進めることにより、施策指標の実績値は、単年度目標を概ね達成している。
					必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	増加している	● 横ばい	減少している	説明	地域の個性・特性や、多種多様なニーズを行政経営に的確に反映させていくことが求められている。		改善の必要な点	さまざまな事務事業の取組みにより、施策指標の実績値は単年度目標を概ね達成しているが、目標値は達成できていないことから、利用者に優しく利用しやすい地域の窓口環境を更に整備していく必要があり、地域行政機関の体制等の整備を計画的・継続的に進めていく。
					適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	十分である	● 不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	施策の目標値を達成できていないことから、地域における市民満足度の向上につながるような事務事業の実施方法について更なる検討を進める必要がある。			
					有効性 (政策目標への効果)	十分である	● やや不十分である	不十分である	説明	行政経営基盤の強化に向けて、地域の個性・特性の反映を目指した自治会議の運営、地域における身近な行政機関のサービスの充実などを行い、一定の効果을あげている。			

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	複雑化・多様化した市民ニーズに的確に対応した行政サービスを展開できるよう、地域行政機関における窓口職員の人材育成や取扱業務の見直しを計画的、継続的に実施していく必要がある。	⑨政策評価 会議意見	・複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスを展開できるよう、地域行政機関における「窓口職員の人材育成」や「取扱業務の見直し」の計画的、継続的な実施を図る。 ・「地域行政機関の取扱業務」については、「市民の利便性の向上」、「行政の効率性の確保」といった観点から、取扱業務に相応しい執行体制や組織体制の考え方について検討を進める。 「窓口職員人材育成システムの運営」については、地域の身近な場所での行政サービスの充実を図るため、窓口業務の核となる指導・育成などを担う職員を養成するとともに、地域行政機関における職員全体の能力の向上を図る。
	重点事業	「地域行政機関の取扱業務」については、「市民の利便性の向上」、「行政の効率性の確保」といった観点から、取扱業務に相応しい執行体制や組織体制の考え方について検討を進める。「窓口職員人材育成システムの運営」については、地域の身近な場所での行政サービスの充実を図るため、窓口業務の核となる指導・育成などを担う職員を養成するとともに、地域行政機関における職員全体の能力の向上を図る。		
	見直し事業	-		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	事業費 (千円)	事業費 (千円)	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値					
					実績値	実績値					
1	地域行政機関施設整備 担当課 地区行政課	施設利用者	H元	整備箇所数(箇所)	8	0	33,988	0	A	継続	計画的かつ効率的に施設の整備を行っていく。
					8	0					
2	上河内自治会議の運営 担当課 上河内地域自治センター地域経営課	上河内地域住民	H19	答申及び提案回数(数)	1	2	206	76	A	継続	住民の声が反映されたまちづくりを実現するために、合併市町村基本計画の執行状況に関する意見答申を継続するとともに、地域のまちづくりに関する提案を効果的に行っていく。
					1	2					
3	河内自治会議の運営 担当課 河内地域自治センター地域経営課	河内地域住民	H19	答申及び提案回数(数)	1	2	196	71	A	継続	住民の声が反映されたまちづくりを実現するために、合併市町村基本計画の執行状況に関する意見答申を継続するとともに、地域のまちづくりに関する提案を効果的に行っていく。
					1	2					
4	窓口職員人材育成システムの運営 担当課 地区行政課	職員	H21	窓口専門職員(チューター)の認定者数(数)	3	2	-	-	A	継続	市民満足度の向上につながるよう、窓口専門職員(チューター)が職場の核となり、OJTや職場研修等を充実させ、窓口職員のスキル維持・向上を図るために、さらなる認定者の確保を図っていく。
					7	2					
5	地域行政機関の取扱業務の見直し 担当課 地区行政課	職員	H21	調整済みの事務事業数(件) 調整済みの事務事業の割合(%)	120 40	125 60	-	-	A	継続	市民満足度の向上につながるよう、「市民の利便性の向上」・「行政の効率性の確保」の観点から全市一体的な地域行政機関における体制を構築するため、取扱業務の見直しを行うとともに、取扱業務に相応しい体制の検討を行っていく。
					135 45	139 65					
施策事業費合計							34,390	147			